

入札・契約手続の問題点及び結論（全部局等共通）

1 予定価格の設定

(1) 積算の根拠となった資料（分類結果：A 予定価格設定の積算資料なし（注））

〔問題とすべき現状〕

予定価格は記録として保存されているが、予定価格の積算過程及び積算の根拠となった資料が廃棄されている場合があるために、予定価格設定の妥当性を検証できない契約がある。

現在は、積算の根拠となった資料が保存書類に含まれていないので、保存義務がないために廃棄されている

また、担当者が初めて積算業務を行う場合、前回資料に積算の根拠となった資料が添付されていないため、積算作業に時間を要する場合がある。

（注）表 4（62 ページ～66 ページ参照）の分類記号との関連を意味する。
（以下、同じ）

積算の根拠となった資料が添付されていない契約は、表 5 のとおりである。

〔結論〕

予定価格設定についての透明性、公正性を確保するため及び積算業務の効率化のために、積算の根拠となった資料を保存するようにルール化することが必要である。

表 5

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 部局名	契約対象 物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類結果	入札(見 積)業者数	左のうち 辞退・棄権 業者数
1	01474	知事直轄 (知事公室)	会議室用 椅子	備品購入 費	随意契約	出納局	99.8	A 予定価 格設定の積 算資料なし	5	1
2	00300	総務部(市 町村領域)	選挙公報(小 選挙区)他	需用費(印 刷製本費)	同上	同上	100		2	
3	00158	商工労働部(商 工総務領域)	平成17年度制 度金融の手引 き	同上	同上	同上	96.3		6	
4	00193	同部(ハイテ クプラザ)	電波暗室 付属電源修繕	需用費(修 繕料)	単独随意 契約	ハイテク プラザ	100		1	
5	- (注)	教育委員会(県 中教育事務所)	荷物運送 単価契約	役務費(通 信運搬費)	随意契約	県中教育 事務所	76.2		3	1
6	01012	同委員会(会津 教育事務所)	ノートパソコン 10台	需用費(消 耗品費)	同上	会津教育 事務所	94.2		7	2

(注) 単価契約は、支出負担行為調書番号を付番しない。(以下、同じ)

2 指名業者の選定（分類結果：F 指名基準の記録なし）
〔問題とすべき現状〕

指名競争入札における指名業者の選定基準について、適用した具体的な内容の記録を保存していないため、指名業者選定過程の妥当性を検証できないケースが多かった。

具体的な指名基準を記録していない契約は、表6のとおりである。

〔結論〕

指名業者選定過程の透明性の確保及び公正かつ公平性に係る後日の検証を可能とするために、業者選定理由、地域的条件など選考過程を指名競争入札執行同等に記載する必要がある。

(参考)要綱(抜粋)

(指名基準)

第7条 入札に参加する者(以下「入札参加者」という。)を指名する場合の基準(特定調達契約に係るものを除く。)は次の各号に掲げるところによる。

- (1) 有資格者名簿に登録されている者であること。
 - (2) 当該契約の履行について、法令の規定により官公署の許可又は認可を必要とする者にあつては、当該許可又は認可を受けている者であること。
- 2 前項の規定により入札参加者を指名する場合において、次の各号に該当する者は他の者に優先して指名することができる。
- (1) 過去1年間において県を相手方として当該入札に付する契約と同種の契約を締結しこれを良好な成績で履行した者
 - (2) 契約の目的又は性質が特殊なものである場合においてそれを事業としている者
 - (3) 「福島県次世代育成支援企業認証制度要綱(平成17年5月20日付け17労第209号商工労働部長通知)」に基づく認証を受けた次世代育成支援企業
- 3 前二項の規定にかかわらず入札参加者を指名する場合において、次の各号に掲げる者を指名することはできない。
- (1) 契約の履行についてその性質上特殊な技術又は生産設備を有する者に行わせる必要があるときは、当該技術又は生産設備を有しない者
 - (2) 著しい経営状況の悪化又は資産若しくは信用度の低下の事実があり、契約不履行となるおそれがあると認められる者
 - (3) 入札に付する契約と同種類の契約を相手方として締結している者で、その履行が完了しないために当該入札に付する契約が不履行となるおそれがあると認められる者

表 6

サンプル抽出した支出負担行為のうち該当分

番号	支出負担 行為調書 番号	監査対象 部局名	契約対象 物品等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
1	01948	総務部(財 務領域)	法人県民税事業税中 間確定修正申告書他	需用費(印 刷製本費)	指名競争 入札	出納局	97.2	F 指名基 準の記 録なし	7	-
2	01960 (注)	同上	税務オンライン パソコン 18 台	需用費 (消耗品 費)	同上	同上	99.9		7	6
3	01961 (注)	同上	同上 113 台							
4	00860	保健福祉部(生 活福祉領域)	デスクトップ パソコン 8 台	備品購入 費	同上	同上	80.1		7	1
5	00461	商工労働部(商 工総務領域)	ノートパソコ ン 14 台	同上	同上	同上	76.4		7	2
6	03073	土木部(土木 総務領域)	トレーニングプロ グラムシステム	同上	同上	同上	78.1		5	-
7	02195	土木部(会津若 松建設事務所)	消雪施設修繕	需用費(修 繕料)	同上	会津若松建 設事務所	94.3		5	-
8	00980	出納局	純正トナーカ ートリッジ	需用費(消 耗品費)	同上	出納局	100		2	1
9	01339	教育委員会(教 育総務領域)	ノートパソコ ン 42 台	備品購入 費	同上	同上	75.5		7	1
10	00617	教育委員会(教 育振興領域)	溶解装置	同上	同上	同上	99.9		3	1

表 6

番号	支出負担 行為調査 番号	監査対象部 局名	契約対象物品 等	節	契約方法	契約事務 担当	落札率 (%)	分類記号	入札(見 積)業者 数	左のうち、 辞退・棄権 業者数
11	01342	教育委員会(教 育総務領域)	ノートパソコン 10台	備品購入 費	指名競争 入札	出納局	91.3	F 指名基 準の記 録なし	7	-
12	00537	警察本部 (会計課)	速度測定器 2 台	同上	同上	同上	100		3	1
13	05294	警察本部 (同上)	捜査活動服	需用費(そ の他)	同上	同上	99.7		7	6
14	06470	警察本部 (同上)	ノートパソコン 31台	備品購入 費	同上	同上	81.1		7	-
15	06534	警察本部 (同上)	男性警察官夏 ズボン他	需用費(そ の他)	同上	同上	99.4		7	6
16	-	警察本部 (同上)	反則切符 単価契約	需用費(消 耗品費)	同上	同上	97.5		8	-

(注) 税務オンラインパソコン 131 台として一括入札・契約をしている。